

青田と方正の比較にみる僑郷都市機能の変化と差異

杜 国 慶

目次

- I. 青田の都市機能と変化
 - 1. 市街地の概況と変容
 - 2. 華僑のネットワークと僑郷とのつながり
 - 3. 経済的な影響
 - 4. 人的リソースと文化による影響
 - 5. 都市空間の特色
- II. 方正の都市機能と変化
 - 1. 市街地の概況と社会経済状況
 - 2. 政府の僑郷企画と対応
 - 3. 帰国残留孤児・婦人による方正と日本とのつながり
 - 4. 日本語学校と日本語教育
 - 5. 日本関連施設の増加
- III. 考察：僑郷都市機能の変化と差異

海外に進出した華僑は、それぞれの進出先で経済的な恩恵を受けながら、進出先の文化も受容してきた。華僑の故郷となる僑郷は、華僑とのつながりまたはネットワークを通して、経済の面でも文化の面でも海外からの影響がもたらされている。そのような影響は、都市機能と空間にも他の都市とは異なる特色を作り出す。特に、近年、中国の経済発展とともに、海外に進出した華僑が商機を狙って中国国内へ投資するケースが増加することは、僑郷の都市機能と景観を著しく変化させていく。本稿は中国浙江省青田県と黒龍江省方正県を比較し、僑郷都市機能の変化と差異を探る。

I. 青田の都市機能と変化

1. 市街地の概況と変容

唐の時代の睿宗景雲2(711)年に県制が設置されて以来、青田県の行政機関所在地は鶴城鎮に置かれてきた。県の中心都市となるこの県内最大の市街地は通常中国語で「県城」と呼ばれる。1949年までには11本の細い巷しかなかった市街地は、現在、南北11本と東西18本の道路または路地で構成され、甌江に沿って帯状に広がる都市として成長してきた。特に、1990年代に入ってから、甌江に新しい橋が建設され、交通が便利になるとともに、甌江南岸でも開発が進んできた。鶴城鎮の人口も1949年には0.83万人であったが、2006年にはその約10倍の8.22万人に増加した(青田県建設誌編纂委員会、2003)。

民国期、甌江が鎮の最重要な交通手段であり、埠頭に近い大埠頭、上店街、大街一帯には旅館と客棧などの宿泊施設が分布し、飲食店は主に大街、大埠頭、金巷口などの繁華街に分布していた。横街、大街、上店街一帯には商店が軒を連なるほどの繁華街で、163軒の商店もあったと言われる。当時、電器会社と印刷所などの会社が鎮に設立され、縫製、紡績などの機械が生産された。多い時は30数種の手工業が鎮内で生産活動を行っていた。1949年中華人民共和国が成立するまでの市街地の構造は、現在市街地の西部に位置する横街、上店街、大街、宝幢街に沿って分布した範囲に限られていた(図1)。

市街地の構造に大きな変化が現れたのは1950年代であった。早期の貨物運輸は水路に頼った。民国23(1934)年、麗青温(麗水・青田・温州)道路が開通されたが、4年後に日本軍の侵入を防ぐため破壊した。1953年、麗青温道路が再び開通され、麗水と温州との陸路交通も可能となった。1958年、青田水力発電所の建設とともに、大量の人口が転入し、鎮の人口は1957年の1.07万人から1958年の2.27万人にまで倍増した。1957年に新建嶺路、1959年に新大街と少年宮路、1980年代までには龍津路、臨江路、鶴城路が建設され、市街地が甌江北岸において徐々に東へと広がった。1990年代に入り、東部には1994年に鳴山路、1998年に馬鞍山路と塔山路が貫通され、市街地が東部に拡大した。この時代に、市街地の構造を大きく変えたインフラの整備は1995年の甌江大橋と1999年の太鶴大橋の建設であった。甌江を渡る橋梁の完成に伴い、甌江南北の往来が便利になり、市街地も甌江南岸に広がった。さらに、2006年には塔山大橋が完成し、工業団地が東部と南部に建設されるようになった。

市街地の構造から見れば、市街地の変化は大まかに1949年までの民国期と1949-80年、1980-2000年、そして2000年以降の4期に分けることができる。市街地の構造を変化させたのは経済活動と住民の需要と考えられる。まず、県の経済基盤となる工業について、1970年代末、経済体制改革の実施とともに、民間と個人経営の企業が著し発展し、工業企業数は1981年に18軒、1987年に85軒、2000年には207軒と増加し、業種も25種に及んだ。2001年以来、「華



図 1 青田市街地の構造

「華僑要素回流プロジェクト」が実施され、石郭と平演で工業団地を建設し、華僑からの融資を主として県の工業発展が促進された。さらに、2001年に温州（温州と台州を指す）経済圏に加入してから、対外貿易が台頭し、同年4月に「麗水市工業強鎮」と命名されたほど工業が著しい発展を遂げた。2006年、民間と個人経営の企業が608軒まで増加し、うち独資企業25軒、合弁企業9軒、民間有限会社222軒、個人経営企業352軒の構成となる。2008年、鎮の工業生産高が5.8億人民元まで上昇した。

次いで、1980年代に入ってから、個人経営の合法化に伴い、商業活動の活発化も市街地の構造を変える一因であった。商店が多く増加し、2006年に商店数が2,415軒まで増えた。商圈の中心も市街地の変化と同行して西から東へ移転した。宿泊施設は1949年に10数軒しかなかったものの、1990年代後半に四つ星1軒、三つ星2軒、二つ星3軒など星付きホテルが現れ始めた。2006年には、宿泊施設が100軒を超え、飲食店も268軒まで急増した。

第三に、住民のライフスタイルと都市景観に対する意識の変化も、市街地の構造に変化をもたらしたと考えられる。2000年以降、スーパーマーケットなど大型商業施設が県に進出し、加えて、住民の余暇活動の需要、都市景観としてのランドマーク的な存在等の要因もあり、市街地には大型広場が建設された。まず、2002年に甌江南岸に建設された鉄道駅の完成とともに、敷地面積1.35haの駅前広場が建設された。次に、2005年に龍津公園広場（1.30ha）、2006年に聖旨街広場（0.25ha）、2007年に劉基広場（1.5ha）が建設された。

2. 華僑のネットワークと僑郷とのつながり

華僑が故郷にもたらす最初の効果は、海外で稼いだ資金を故郷にいる親族に送金することである。華僑の成功とともに、経済的な還元は送金から寄付へ、さらに投資へと変わっていき、受益する対象も親族から公共事業、さらに地域へと変化していく。2001年以来、青田政府は積極的に「華僑要素回流プロジェクト」を実施し、華僑の経済力を青田発展の原動力として位置づけた（張、2005）。

青田県の華僑は世界123カ国・地域に分布している。分布している国家・地域数から見れば、アジアの34とヨーロッパの35がほぼ差がないが、人数ではアジアの3,870人に対して、ヨーロッパが184,860人で約60倍の差がある。国・地域別に見ると、アジアでは日本（1,200人）が最多で、次いでカンボジア800人とミャンマー300人、タイ300人、トルコ300人の順となる。しかし、ヨーロッパにおいて、スペイン45,000人、イタリア42,000人、フランス13,000人、ドイツ12,000人、オーストリア12,000人の順であり、華僑華人数がアジアと大きく異なる（青田華僑史編写組、2010、p114）。これらの123カ国地域に分布している青田県の華僑華人は、青田の経済発展と社会変容に大きく影響を与えたと考えられる。

ここ20数年、成功した多くの新華僑が海外で成功を遂げたに伴い、中国の華僑戦略も「僑資」

(華僑からの送金または投資) よりも「僑智」(華僑のノウハウ) を誘致するように戦略を転換してきた。華僑華人のリソースを有効に活用するため、中国は華僑の経済力を生かす「僑資回流」(華僑の資金を母国に戻す) から「僑企投資」(華僑が母国で起業して投資する) へ、さらに「僑智回流」(華僑のノウハウを母国で生かす) へと、海外華僑華人に対する戦略を時代に合わせて変えている(曹, 2009)。林(2005)は華僑が僑郷にもたらした影響について研究し、その影響は主に移民のネットワークを通して、資金、技術、情報、人材資源などが挙げられ、送金と寄付、直接投資、帰国定住と起業などのパターンがあると論じている。

華僑が僑郷に与えた影響は経済的な側面に止まらず、人的または文化的な側面にも影響が現れている。丘(2007)はグローバル化を背景に、華僑の海外への進出による「智力流失」(brain drain) は、「智力流動」(brain circulation) によって「智力獲得」(brain gain) になりうると指摘する。夏・王(2010)は華僑が僑郷にもたらす効果を資金、人材、科学技術、文化の4種にまとめた。

上述の通り、華僑の影響力は僑郷の街づくりと都市空間構造およびライフスタイルにも大きな影響を与えている。張(2010)によると、華僑の投資が東南沿海都市の近代化に拍車をかけた最も注目すべき例はアモイである。アモイの都市建設は主に1927-32年に行われた。その時、都市建設には資金約1,330万元が費やされ、うち約70%は華僑の投資が占める。特に、不動産産業においては華僑投資が総額お65.17%も占め、最多である。当時、アモイ市街地の建物の半数以上は華僑が所有していた。

同様に、青田県にも華僑華人による影響は経済と文化の影響だけではなく、都市空間の構造にも反映されており、以下のように各側面から分析を行う。

3. 経済的な影響

華人が僑郷に与える経済的な影響としては、送金、寄付、投資などがあげられる。中国銀行青田支店によると、2000年からの送金総額が1.2億米ドルである。

中国銀行青田支店の最新統計データによると、2000年海外からの送金総額が1.2億米ドルである。青田僑聯弁公室の統計では、2001年7月末まで、華僑が青田に投資した総額は3.2億元である(高・呉, 2002)。県における外貨送金額と国内総生産を比較してみれば、2000年以降、華僑の海外進出が活発化し、海外による青田県への送金額が急増してきた。2001年から2005年までの5年間で、国内総生産が2.5倍まで増えたものの、外貨送金額は4.6倍まで大きく増加した。いわゆる、青田県の経済力には、国内総生産より海外による送金の貢献が大きくて無視できない存在である。加えて、外貨送金額と国内総生産の比例において、2001年には89.4:100で国内総生産が高かったが、2003年には状況が逆転し、さらに2005年には166.1:100と海外送金額が国内総生産を大きく上回った(青田県誌編纂委員会, 1990; 青田華僑史編写組,

2010)。

同様に、住民の経済活動と経済力を説明する小売売上総額と住民の預金残高を比較すれば、1995年には、長く続いてきた住民預金残高より小売売上総額が高い局面が変化し、住民の預金残高が小売売上総額を超えるようになってきた（青田華僑史編写組編 2010）。上述の国内総生産と海外からの送金額の変化率から考えれば、青田県の住民の預金残高を著しく上昇させた要因として、華人華僑による海外からの送金しかありえない。海外による外貨送金は、県民の消費活動を大きく刺激したとも言えよう。

海外からの送金が華僑の親族に直接に利益を与えたとしたら、華僑華人の寄付金は青田県の社会全体を受益させ、県民の生活向上にもつながったと考えられる。華僑による寄付金は1960年の1,400元から、1980年には121,960元、1987年には610,000元まで上昇し、1960-87年の寄付金額が合計2,574,764元である（青田県誌編纂委員会、1990）。

寄付金の行き先は県全域に渡り、特に華僑の出身地に特定するケースが多いものの、県の中心的役割を果たす鶴城鎮の中心市街地にも多くの寄付金が集中してきた。寄付金によって建設されたものとしては、1965年5月にも県立華僑聯合会ビル（建築面積808.5㎡）が完成し、華僑華人との連絡とコミュニケーションが強化された。そして、1980年代に入ってから、都市景観に対する意識が向上するとともに、市民が余暇活動と教育の需要も高まり、寄付対象としてホテルの華僑飯店（建築面積4,200㎡、1984年5月開業）、太鶴公園（1985年完成）、青田中学校会堂（建築面積900㎡、1986年6月完成）、中山中学校（1986年完成）、夏康体育館（1995年完成）などが誕生し、市街地の機能が多種多様に富むように変化してきた。これらの施設に対する寄付は、在日華僑林三漁氏が関わり大きく貢献した。以降、甌江大橋と太鶴大橋などのインフラ整備にもそれぞれ300万元と200万元を寄付し、市街地の空間構造を大きく変えた。市街地が甌江南岸に広がるに連れ、駅前広場の近くに寄付金で青田華僑歴史陳列館が建設され、華僑の歴史と文化を展示している（高・呉、2002）。

1990年代に入り、中国では市場経済が発展し、無限の商機が青田華僑にさらなる発展の機会を与えた（張、2005）。2000-05年の5年間に、青田華僑が故郷に対する投資額は15億元にも及び、僑郷の経済に大きな活力を注いだ。青田華僑の投資は宿泊、飲食、金融、保険、観光など多岐に渡り、鶴城鎮の都市建設をも大いに促進した（任、2005）。

青田県華僑弁公室の統計によると、2001年7月末まで、華人華僑が青田に投資した総額は3.2億元にも及び（青田県誌編纂委員会、1990）。青田華僑史編写組編（2010, p168）では、青田華僑による実質投資金額は2002年に288万米ドル、2003年に384万米ドル、2004年に690万米ドルと急増していると記載されている。

2002年以来、華人が不動産業に大量の資金を投入した。2001-02年の2年間、青田県の不動産開発投資額は9億元に及び、市街地面積が2.1km²、人口が僅か5.8万人の青田市街地には11

軒の不動産会社もある。2001年、青田県に市街地改造計画が実施され、華僑が都市開発にも投資した。同年、商業・住宅複合施設「新世紀大厦」（22階、敷地面積0.66ha）がオランダ華僑、大型商業施設「聖華商業広場」（建築面積1.6ha）がフランス華僑によって建設され、都市の商業機能と居住機能の水準を向上させた。翌年2002年、スペイン華僑が商業・住宅複合ビルディング「華光大厦」（23階、敷地面積2.9ha）、アメリカ華僑が集合住宅団地「金鶴苑」を建設した。さらに、2004年に一戸建て分譲住宅「正達豪景山荘」（敷地面積2.1ha）が完成し、2006年にはイタリア華僑とスペイン華僑の投資によって4つ星ホテル「正達開元大酒店」が完成し、住民の生活レベルアップと多様なサービス施設への需要を満たすとともに、新大街一带には高層ビルが多く建設され、都市の景観と空間構成、機能を大きく変化させた（青田華僑史編写組、2010）。

このように、華僑は海外送金と寄付、投資などの手段を通して、海外で手に入れた成果を故郷に還元し、僑郷の景観と機能を変容させた。

4. 人的リソースと文化による影響

2008年上半期、世界金融危機以降、華僑が中国に戻って起業するケースが増えてきた。華僑による起業は資金を僑郷に導入した投資面の影響だけではなく、長年海外での生活と教育で蓄積してきた経験を生かしたノウハウは、青田の社会と文化、ライフスタイルにも大きな影響を与えた。青田華僑史編写組（2010）によると、青田華僑には博士号を取得した人が47名もあり、主に米国に居住している。

例えば、青田籍の饒及人（James Jao）氏は1957年に台湾に生れ、1973年に父母とアメリカへ移民し、プラット・インスティテュート（Pratt Institute）建築学科を卒業した。1990年にニューヨーク市都市計画委員会に選ばれ、主席を務めるなど建築界で活躍した。饒氏は青田の都市計画に参加し、「欧陸風情、山水家園」というテーマにノウハウを出した（潘、2009）。

華僑と故郷の連絡とコミュニケーションが強まるのに伴い、西洋文化が華僑によって故郷の青田へも伝来し、僑郷文化の変容に重要な影響を与えた。近年、ヨーロッパから帰国した華僑の人数が増加している。帰国華僑は、地元の住民がヨーロッパの飲食と文化に対する好奇心と憧れを察知し、西洋式の飲食店を開業し、商売が繁盛した。数多くの華僑がヨーロッパの経営方式とデザート作り方を地元を導入し、僑郷の飲食業の多角化を促した。洋食レストランの出現とともに、地元住民もデザート、パン、ステーキなどの洋食を日常生活に受け入れた。そして、地元住民の生活パターンにも変化が現れ、従来のお茶とともに、コーヒーも来客に出すおもてなしとなってきた。

この10kmしかない小さな市街地には100軒も超える洋食、カフェ、バーが開業し、青田華

表 1 青田中心市街地の店舗構成と分布

経営内容	エリア 1	エリア 2	エリア 3	経営内容別合計
洋食	12 (52.1%)	6 (26.0%)	5 (21.7%)	23 (100.0%)
書類作成	1 (14.2%)	4 (57.1%)	2 (28.5%)	7 (100.0%)
金融	5 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (100.0%)
技能学習	0 (0.0%)	3 (100.0%)	0 (0.0%)	3 (100%)
ホテル	2 (66.6%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	3 (100.0%)
旅行	2 (100%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (100%)
サービス・その他	0 (0.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)
エリア別合計	22 (48.8%)	16 (35.5%)	7 (15.5%)	45 (100.0%)

注：1. 上段の数字は店舗数，下段括弧内の数字はそのエリアが同じ経営内容に占める割合を示す。

2. 2010年8月の現地調査により作成。

僑が僑郷の生活パターンと生活理念を変化させたことを示す。

臨江路には30数軒の洋食店、バー、カフェーが集中し、ヨーロッパのライフスタイルとレジャー文化のシンボルが見られる。以前、臨江路の飲食店の利用者がほとんど華僑だったものの、現在、利用者のお大半が地元住民に変わった。コーヒーを飲む習慣も青田住民に広がって定着した。店が増えると、競争の結果によって価格も公正となり、地元住民の消費できるようになったのも一因である（郭・陳，2009）。

5. 都市空間の特色

2010年8月に現地で外国文化または出国関係の施設を対象に調査を実施した結果に基づいて、鶴城鎮の都市空間の特色を考察する。

中心市街地における店舗の経営内容構成と空間分布を示すのは表1である。45軒の施設のうち、洋食店23軒、出国書類作成7軒、金融・外貨5軒、出国技能学習3軒、ホテル3軒、旅行2軒、サービス・その他2軒との構成である。洋食店はいずれも外国に因む店名を付け、「美食・コーヒー」を掲げるものであった。

飲食店が圧倒的の多い現象は、青田華僑の進出先と海外での職業構成によるものと考えられる。華僑の職業構成を見てみよう。1960-80年代、青田華僑には飲食業に従事するのが21,000人で、全体の70%を占める（青田華僑史編写組，2010）。1980年と1986年の華僑調査によると、

6,604名の調査対象に、飲食業2,621名で全体の39.4%まで下がったものの、依然と最多である（青田県誌編纂委員会、1990）。

次いで、「コーヒー」店が多く存在数理由は、青田華僑の分布先によるものと考えられる。1987年の統計によると、青田華僑20,030人のうち、ヨーロッパにいるのが17,750人で全体の88.6%も占め、2位の北・中・南米の9.4%と大きな開きをおく（青田県誌編纂委員会、1990）。青田華僑史編写組の統計でも、ヨーロッパに滞在する青田華僑が華僑総数の84.8%を占めるという結果が出ている。また、張（2005）の研究によると、ヨーロッパ滞在の青田華僑は1987年の88.6%から1996年の89.7%まで増えつつあることが分かった。そのため、青田市街地に存在する飲食店には、コーヒーやワイン、生ハム、ピザ、ステーキ、パスタなどの洋食を提供する店の割合が多い。

第三に、飲食店が発達する現象は、青田の都市機能と性格による結果と考えられる。青田華僑による中国国内への投資が多いもの、故郷の青田県への一人当たり投資額は浙江省平均水準の1割にしかすぎず、まだまだ低い水準に止まっている。青田華僑は中国国内の北は黒龍江省、西は新疆ウイグル族自治区、東は上海まで投資範囲を広げており、例えば、杭州での不動産投資だけでも約1億元、安徽省池州市には青田華僑の投資会社9軒もある。2004年に、青田華僑が青田県外に100億元を投資し、故郷に投資した金額の5倍強となると言われる（青田華僑史編写組、2010、p169）。華僑の投資先からは、青田県が中国における位置付けと都市の性格が分かる。青田中心市街地のように人口が10万人以下の都市は、中国では小都市と呼ばれ、あくまでも周辺農村地域の中心的な存在であり、近隣の温州市と麗水市と比べれば都市機能が乏しくランクも低い。そのため、故郷の青田での投資は不動産のほかに、地元住民が必要とされる飲食業に集中する傾向が著しい。加えて、毎年、数多くの華僑が親族訪問で故郷に戻り、接待などで宴会を行う需要も多く、飲食業の成長を促す要因である。

そして、華僑が多い僑郷ならんとして、出国手続きに必要とされる書類作成の会社も7軒ほど多い。1977年10月、県が公認処を設立し、フランスとオランダ、イタリア、スペインなど24カ国にいる華僑および親族のため、出生、親族関係、婚姻など26種の渉外公認書類を作成する業務を始めた。翌年の1978年、出国規制が緩和され、出国人数が多く増えた。1992年、県立華僑聯合会がサービス会社を設立してから、2001年までに6軒の認証サービス会社が設立され、パスポートと公認書類、翻訳、航空券のサービスが民間会社も提供するようになった。さらに、2002年12月には私用出国サービス有限会社が設立され、アメリカ、カナダ、ニュージーランド、ロシア、イタリア、スペイン、ドイツへ行くための親族訪問ビザの代行申請が行われるようになった。資料によると、2007年には認証サービスを提供する会社が15軒もある（青田県建設誌編纂委員会、2003）。

そして、海外からの外貨送金と預金、両替業務に欠かせない銀行などの金融機関も5軒あり、

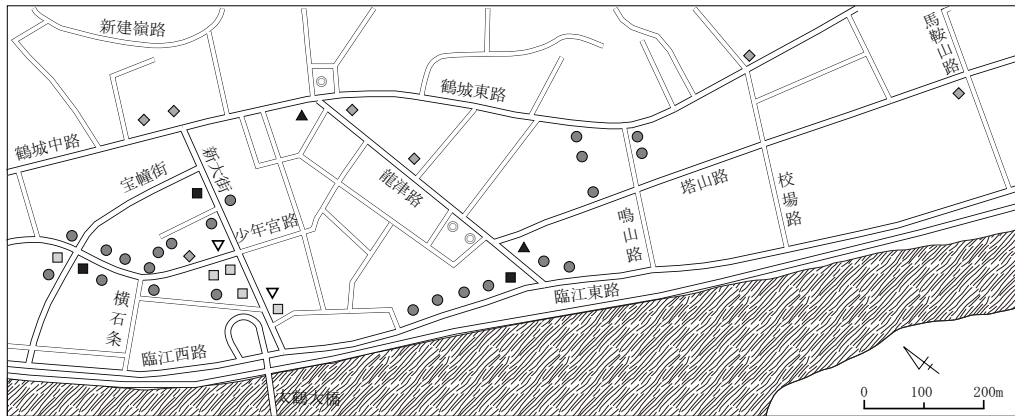


図2 青田における海外関係店舗の分布
(2010年8月の現地調査により作成)

外国人および親族訪問の来客が利用できる星付きホテル3軒および国際便航空券の手配を斡旋する旅行会社2軒を加えれば、僑郷ならの様々な側面で海外と繋がりを示す様子が分かる。特に、中国では中国銀行の一般的な店舗が外貨両替業務を扱うのが普通のやり方であるが、青田には「中国銀行個人外貨売買センター（中国銀行個人外匯買賣中心）」という外貨両替または売買する専用の機関が存在することは、他の都市には見たことのない風景である。

海外からの影響または海外とのつながりは、店舗の命名にも反映されている。23軒の飲食店には、ほとんど「コーヒー・美食」というキャッチフレーズが書かれており、コーヒー文化がまだ普及していない中国の小都市には珍しい風景である。23軒の飲食店のうち、フランス、バイク、カエサル、プラハ、ウィーン、ハワイ、バルセロナ、伯爵、Aussine、ニコラス、ラフィット(Lafite)、オースティン(Austen)など直接的に外国の地名あるいは人名が使われているのが14軒と半数を超える。特に、アジア諸国の地名が使われていない現象も、青田華僑の分布先と一致する。対照的に、他の経営内容の店舗には通常の中国語の名称が使われていることから、飲食店を通して海外文化と生活様式が青田に定着しているとも言えよう。

45店舗の空間分布(図2)から見れば、3つのエリアに集中しており、それぞれのエリアに特徴が存在することが分かる。エリア1は旧市街地に隣接している聖旨街と新大街に囲まれた区域で、約半数の22軒の店舗が集中し、都市の中心的な存在を示す。このエリアは、店舗の総数が多いだけでなく、飲食店とホテルの半数以上、そして金融と旅行の店舗のすべて分布しており、機能が多様性に富む。

エリア2は龍津路に沿って新たに開発された新市街地であり、書類作成4軒と技能学習のすべて(3軒)が分布し、都市開発の成果が感じられるとともに、新しい都市中心の形成が分かる。

さらに都市の東部に位置するエリア3は、飲食店3軒と書類作成2軒しかなく、居住機能が中心とするエリアの特徴が分かる。

II. 方正の都市機能と変化

1. 市街地の概況と社会経済状況

方正県は黒龍江省の省都ハルビン市に属する県で、ハルビン市中心部から東へ186kmのところ位置する。総面積2,969.4km²で、年間平均気温が2.8℃、年間平均降水量が579.7mmである（方正県誌編纂委員会，1988）。1909（清・宣統元）年に県が置かれ、2010年現在3鎮5郷67行政村を管轄し、人口は約20.8万人である（方正県統計局，2012）。

県の人口は1909年の1,904人から1934年に5万人を突破して67,578人に、1959年の100,053人を経て、1995年の最高値234,232人をピークとして、2010年の207,628人まで減少してきた（方正県統計局，2012）。特に、1996年からの減少が目立つ。中国の人口政策の結果としても考えられるが、ハルビン市全体の人口変化は1990年の883.5万人から2010年の992.0万人まで右肩上がり増加してきた傾向（中国統計局，1999-2011）と比べれば、方正県の人口は1990年の21.9万人から2010年の20.8万人へと減少した。この人口変化には、僑郷になってから住民の日本への移住が一因として考えられるであろう。

人口変化が示す通り、残留孤児・婦人の日本帰国に伴い、彼らが親族を日本訪問へ招聘し、その親族たちが留学または家族滞在という形態で日本に滞在する。さらに、方正県住民の日本への進出は国際結婚と労務輸出という形で範囲を拡げ、人数も増加してきた。日本に滞在する人口の増加の結果として、方正にいる親族への送金などによって資金が日本から方正へ流れるようになった。このような社会経済状況は、ハルビン市が管轄する10市・県における方正県の位置付けで確認できる。住民の経済力を示す「金融機関年末預金残高」と外国との連絡の度合いを示す「郵便・電信業務量」、住民の購買活動を示す「社会消費品小売売上高」、そして地域の産業発展と経済力を示す「地域総生産高」を用いて、方正県がハルビン市10市・県における位置づけを説明するため、それぞれの指標の10市・県全体の一人当たりの数値を分母、方正県の一人当たりの数値を分子として、方正県が10市・県全体に対する倍数を計算した。倍数が1以上であれば、方正県が10市・県全体の平均より高い水準をもち、倍数が高ければ高いほど、方正県が他の市・県との格差が大きいと意味する。逆に、倍数が1以下の場合、方正県が10市・県の平均水準に達していなく、他の市・県よりレベルが低いことを意味する。方正県の地域総生産高の倍数は1998年を除けば1以下であり、しかも低下し続けてきた。いわゆる、方正県の産業の生産力と生産性が10市・県において決して高いとは言えず、むしろ全体の水準より低い状況に陥っている。しかし、金融機関の年末残高はほぼ10市・県の2

倍以上と高い水準を示す。同様に、郵便・電信業務量の倍数も1～2の値を有し、郵便による外国との金銭とか物資とかの遣り取りの活発度を物語る。社会消費品小売業売上高の倍数も2005年からは10市・県の平均水準を上回って増加し、方正県住民の購買力が上昇してきたと理解できる（中国統計局、1999-2011）。

ハルビン市の10市・県において、方正県の一人当たり地域総生産高が1998年の第3位から2010年の第8位に下落したものの、一人当たり預金残高が第1位をキープしながら最下位との格差を大きく開いてきた。時系列変化を見れば、方正県の2010年と1980年の変化率は、一人当たり地域総生産が73倍で、一人当たり税政収入が僅か30倍で、金融機構年末預金残高は357倍も著しく急増し、住民の経済力の向上は地域の生産性によるとは言い難い。特に、2000年には、一人当たり預金残高額が一人当たりGDPを上回って今まで続く（方正県統計局、2012）。外部からの送金が方正県に大きく貢献していることが分かる。

方正県は通常の僑郷より特殊性をもち、以下の特徴が存在する。まず、歴史背景として僑郷の契機は日本植民地時代の開拓団の入植である。第二に、中国に残留した日本人孤児または婦人は残留孤児または中国人と家庭を組み、国籍を超えた融合性がある。第三に、この僑郷の関係国は日本のみという単一性がある。最後に、僑郷の始まりは1972年の残留孤児・婦人の日本帰国から始まり、今までわずか40年間の歴史で、通常、僑郷の形成は100年以上かかると言われると比べれば短期性が著しい（方正県外事弁公室、2012）。

2. 政府の僑郷企画と対応

現在、在日の方正県華人・華僑が3.8万人にも達し、県総人口の約18%を占めると言われる（方正県外事弁公室、2012）。

華人・華僑の送金による莫大な経済利益と社会効果を考へて、県政府は2006年に「東北旅日僑郷」（龍江第一僑郷）を建設する目標を立て、産業と景観、文化の3側面から具体策を考案して実施してきた。まず、産業策として、県の開発区に「華僑工業区」を設けて企業への投資を誘致し、産業による地域経済の発展を狙って「華僑」資源による隣県との差別化を図る。

次いで、景観づくりとしては、中心市街地の景観整備にも華僑のリソースを生かして「日本風」を導入した。華僑親族の投資によって、繁華街の「日本風情街」と高級住宅地「僑村園区」を開発して竣工した。加えて、高速道路と主要道路、街路の出入り口には「僑郷」と書かれた標識および宣伝看板を設置して、僑郷というイメージ創りに力を注ぎ、県のイメージ向上に繋いだ。特に、主要道路沿いに立地する店舗の看板および広告にはすべて通常の中国語に日本語を併記することを規制した（曹、2010）ことは、中国の他の地域では存在しない方正市街地特有する景観を演出したものの、成功したとは言い難い。看板に表記された日本語の表記は小さくて、業者が政府の方針に積極的に配合することより政府の強制的な施策に抵抗する気持ちが

読み取れる。加えて、日本語表記にはミスが多く、日本人の来街者に店舗の経営内容を伝達する本来の目的から大きく乖離する窮境に陥った（西村, 2011; 西村・奥寺, 2010）。例えば、「スーパーマーケット」が「スーパーマクシト」と誤記されたり、倉庫で安く卸売することの「倉売」を「倉は買います」と意味不明に翻訳されたりすることで、結局、日本人からも中国人からも評価されなかった。

第三に、文化などソフト的な面にも僑郷を中心とする努力が行われて評価されてきた。2009年7月14日に、第8回全国帰僑・僑眷代表大会で、方正県が「全国僑聯系統先進集体」（全国優秀自治体）に選ばれ、黒龍江省唯一の受賞となった。それを契機に、「方正県僑郷歴史文化研究学会」が2009年7月16日に発足し、華僑または僑郷の歴史に関する調査と研究を進めてきた。翌年の2010年9月10日に、「方正県華僑総会」が設立されて、3か月の準備を経て、雑誌『方正華僑』を2010年12月に出版した。さらに、日本との教育交流を図り、2011年4月26日に「華僑小学校」の起工式を行った。

2012年現在、華僑工業園に29の華僑資金による企業が入園し、投資総額が10億元以上に達し、895人の雇用機会を地域に提供し、年間税収が1,000万元に増加した。県全体では、華僑の投資総額が23.1億元、華僑関連企業が286軒に達し、県企業数の51%を占め、12,012人の雇用機会を創出し、年間税収額が6,000万元である。

加えて、華僑の繋がりを活用して労働力を日本に送出することにも成功した。3年間で労務契約を結んだ労働者が1.5万人で、一人当たり年間収入が275万円（約22万人民元）で、年間収入総額が33億元である。

華僑の投資8.3億元で都市の建設と再開発を行った。大阪中国同志会の投資2.2億元で華僑新村を建設し、華僑クラブなどレジャー施設を建設することによって、都市化を推進し、華僑にも社会・経済的な利益を還元するようなよい循環が現れた（方正県外事弁公室, 2012）。

3. 帰国残留孤児・婦人による方正と日本とのつながり

郭・曹（2009）の記録による、方正県に残留した孤児・婦人は早くも1950年に婦人1人が日本へ帰国した。1960年代に、中国政府が開拓民の日本帰国を斡旋したが、ほとんどの人が中国で新しい家庭を築き子供を産んだため、1965年に婦人1人、1968年に孤児1人などごく僅かな開拓民しか帰国しなかった。ただし、民間の郵便を通して文通することはこれを契機に増えてきた。本格的な帰国は1970年代に入ってからである。1972年の日中国交正常化から1978年の日中平和条約までの数年間に、日中経済の格差を主な理由で残留孤児・婦人の大半が日本へ帰国した。1975年からは毎年10人以上の勢いで帰国者が増加してきた。特に、平和条約が締結された1978年以降、1978年に33人、1979年27人、1980年に15人と帰国者が最も多い時期を迎えた（郭・曹, 2009）。ただし、残留孤児・婦人には多くの家族と親戚が方正県に存

在するため、方正と日本の間の人の行き来はそれ以降の長い間に続き、人的なネットワークが益々拡大していく。残留孤児・婦人の帰国に伴い、血縁・地縁関係を利用して数多くの方正県人が親族訪問、出稼ぎ、国際結婚、留学という形で日本へ行き、日本に定住または移住した人も数少なくない。

4. 日本語学校と日本語教育

方正県の日本語教育は早くも残留孤児・婦人の日本帰国に伴い、1980年代小規模なクラスから始まった。朝日新聞（1989）によると、1989年6月にも方正県方正街に民間の日本語学校があった。校舎は県政府から借り、大人から小学生まで65人の生徒が、午前、午後に分かれて日本語を勉強しており、講師はハルビン市にある東北林業大学で日本語を学んだ中国女性が勤めていた。また、1990年3月には、日本側の寄付金を基に建てられた旧満州の15カ所の日本語学校には、方正県の日本語教育に63人も集まった盛況ぶりが確認できる（朝日新聞、1990）。日本留学または移住、国際結婚、労務輸出の需要を満たすために、方正県には方正県日本語学校、陽光外国語学校、二十一世紀外国語学校、盛世外国語学校、東方外国語学校などの日本語教育機構が設置された。

「方正地区支援交流の会」会長石井貫一の提案で、日本のODA援助を得て、1993年4月1日に方正県日本語学校が開校され、県最初の日本語学校となった。100万円の教育設備の援助からスタートして、2010年までに128期の学生計5,387名を輩出した（方正県老促会、2011）。2011年まで5,700名の修了生のうち、留学が最も多く1,467名で、次いでは定住者1,447名、結婚1,309名、親族訪問966名という構成である。進路構成の変化で方正県と日本の繋がりの変遷が分かる。まず、1993年から1998年までは定住者が最も多く、全体の60%以上を占めている。1990年代は、残留孤児・婦人の帰国に伴い、親族の移住が主流であった。1999年から2003年までは、最も多いのは留学で、2001年を除けば各年の43%以上と高い割合を占めた。しかし、これはあくまでも入国ビザの種類であり、実際には留学・就学の名目で出稼ぎもあったと考えられる。結婚目的の修了者は2001年に44.4%と高い割合で国際結婚が2000年代に入ってから台頭し、2005年には60%の最高値に達し、修了者の半数以上が結婚目的で来日したということが分かった。日本へ行って定住した方正県人の子孫の多く言葉や習慣の違い、収入の格差で日本人との結婚は難しいため、成人後に故郷の方正県を訪れて結婚相手を探して日本に連れ帰る。方正県の人々が続々と日本に向かう流れができていく。他方、日本人と結婚する女性も少なくない。日本の国際結婚仲介業者のウェブサイトには、方正県の女性が目立つ。山形県内でも日中の十数業者が営業していると言われる（西村、2010）。残留孤児を引き受けた経験を生かして方正県と協議書を締結して、早くも1995年に国際結婚の仲介会社を立ち上げたケースもあった。1995年に方正県女性と山形県男性との仲介を始め、2006年までに40組が誕

生し、うち2組は離婚した（朝日新聞、2007）。さらに、親族訪問は2002年以降20%以上の割合をしめ、日本へ移住した人たちの生活が安定するとともに、親族の日中間の行き来が活発になってきた傾向にある。中国国内の日系企業に就職したケースも2004年から現れてきた。これは留学ビザ審査規制の強化によって日本留学が難しくなり、勉強した日本語の知識を活かす選択でもあると考えられる。2011年には、日本への出稼ぎの労務輸出者100人も新しい形態として登場した。

このように、日本語学校の開設と日本語教育の展開は、方正県と日本との人々の往来に拍車をかける役割を果たした。

日本語教育の成果は日本留学または滞在だけに止まらず、帰国者の県への社会貢献も注目されている。一期生のある夫婦が日本で10数年勤務してから中国へ帰国し、方正で400万元を投資して建築面積3,500㎡、収容人数350名の幼稚園を開設した。20数名の職員を雇用して、県の教育環境の改善に力を入れている。同様に、ある卒業生が450万元を投資して、日本で学んだ技術を活かして冷凍食品会社を起業し、40数名の職員を雇い、年間生産高が2,180万元にのぼる。このように、この学校は日本の東京と大阪、福岡、埼玉などの30数校の日本語学校と協定を結び、日本語教育を行うと共に、留学と労務輸出を仲介する（方正県老促会、2011）。

5. 日本関連施設の増加

2011年現在、日本で暮らす方正県出身者は4万人で、日本から県に戻ってきた帰国者が6.8万人もいると言われる。2011年3月の東日本大震災では3,000人が財産をもって帰国したので方正県の消費が拡大し、物価が中心都市のハルビン市よりも高騰した（金子、2011）。帰国者は財産だけではなく、日本で得られた経営ノウハウと知識も方正県に持ち帰り、方正県の商業とサービス業を変えていく。例えば、帰国華僑張氏が600万元（約7,200万円）を投資して「僑家裝飾城」（家具・インテリアのショッピングモール）を建設した。2009年に、「日本小商品一条街（日本商品店通り）」も開業した。

加えて、在日華僑の親族訪問と日本人の墓参り、嫁探しツアーによって、方正県の来訪者が年々増加し、宿泊施設と飲食店、商業施設などの増設が必要とされてきた。さらに、政府が華僑の投資を誘致し、華僑親族の投資を外部に流出することを防ぐため、華僑に優遇して提供する高級住宅地の「僑村」を建設するなど実施策を考案した。このような需要とノウハウ、方策によって、方正県中心市街地の景観と都市機能が変化しつつあり、日本関連の施設が増加してきた。

図3が示すのは方正県中心市街地の日本関連施設の分布である。方正県の中心市街地は中央大街を軸として発展してきたが、近年、市街地は中央大街と十字で交差する同安路の開発によって、北部に大きく拡大してきた。まず、海外送金手続きと貯蓄を担う金融機関は、伝統的な軸

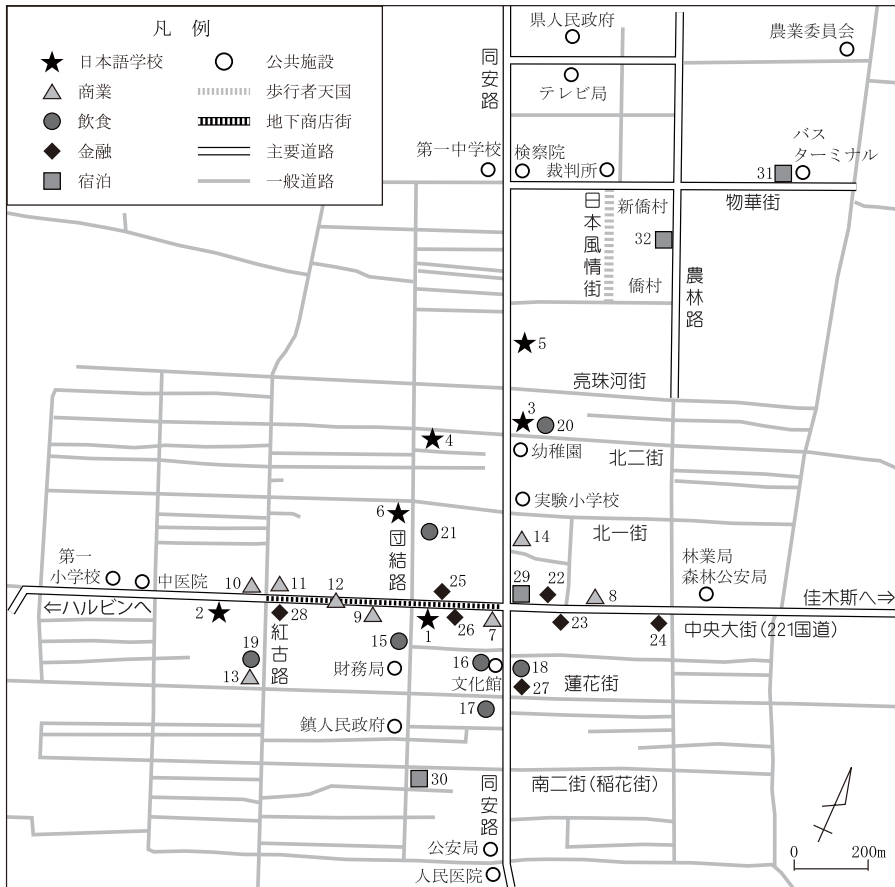


図3 方正県日本関連施設の分布
(2012年9月現地調査により作成)

となる中央大街に沿って分布し、都市部における金融機関が最も良い立地を有する普遍的な現象は方正県でも共通している。方正県中心部の地価は1㎡3,000元(約3万6,000円)にも達し、ハルビン市から180kmも離れた地方都市としては破格の地価である。県の預金残高は40億元(約480億円)で、その8割は在日華僑の送金によるものと言われる。円高が一段と進むと、県の銀行には長蛇の列ができ、華僑親族が手持ちの日本円を売って利ざやを得る(金子, 2011)。

日本語学校は6軒もあるが、すべてが留学のためではない。近年、在日華僑の地縁・血縁を利用して日本へ出稼ぎに行く人が増え、いわゆる労働輸出の準備とトレーニングの一環として、日本語を学習する人も増えてきた。

新しい開発された市街地には、「僑村」と呼ばれる高級住宅地が建設され、その近くに「日本風情街」と呼ばれる商業・サービス業集積地域が建築された。大きな一戸建て約40戸が並ぶ。

住民は日本からの帰国者に限定し、帰国者の資金や技術を地域発展に役立てようと、県政府が財政支援し、格安で住宅を提供する。3年後には400戸に拡大する計画と言われるものの、2階建ての設計が光熱費の掛かる寒冷地域には歓迎されないまま、入居者が増えている勢いは確認できなかった。ここに住む60歳の夫婦は残留婦人の母の日本帰国(1986年)に追って、1989年に埼玉県に移住し、老後は故郷で過ごすという計画で2005年に中国へ帰国した。日本で稼いだお金で210㎡の2階建てを日本円にして約800万円で購入したという(西村, 2010)。

来訪者を接待する、そして結婚式を行う需要で、飲食店の増加も目立つ。日本風情街にも「飲食空母」と称する大人数を収納できる大型飲食・娯楽施設が建設されたが、短い期間で休業することとなった。味の淡泊な日本食は濃厚な味と脂っこい食事を好むこの中国東北地方では定着しないようで、和食を経営する飲食店は「僑村」に近いところに1軒しか確認できなかった。サバの塩焼きやシシャモなどのメニューを提供し、日本の回転ずしの機械も導入されている。日本の味は好まれないものの、日本の経営理念と技術は積極的に導入されている。同様に、日本のノウハウも飲食店の名付けとかに確認できる。例えば、「王将餃子」という店があり、メニューは中国の東北地方でよく食べる餃子であるが、店の命名は日本から啓発を受けるように見える。

民間が積極的に日本要素を導入する風潮と同時に、政府の「僑郷建設」推進策も市街地を大きく変えた。2008年の県の「政府工作報告」(年度目標)には、「僑郷特色ブランドを造り、東北旅日僑郷の建設を推進する」ということが主要目標として掲げられた。具体的には、上述の高級住宅と日本風情商業街区を建設するとともに、僑郷を宣伝する宣伝看板と彫刻を建て、店舗の看板を統一して改造することが挙げられた。2008年11月15日、方正県初の地下商店街「金陽光地下休閑買物広場」を開業し、寒冷地域に冬季にも快適に買い物できるような環境づくりを図った。さらに、2008年に「方正県対外友好服務中心(方正県対外友好サービスセンター)」を設置し、国際交流と観光、留学、国際結婚、ビザ取得、労務輸出などの手続きを行い、日本との交流が強化されてきた。同じく2008年に、国際郵便業務の拡大によって、国際業務専用ホールが建設された。

Ⅲ. 考察：僑郷都市機能の変化と差異

以上の青田と方正の個別考察を踏まえて、本章では両者の僑郷としてのとして機能の差異を探る。

まず、僑郷の発展には都市本来の基盤が重要な要素であると考えられる。ここでの都市本来の基盤とは、都市の歴史と機能、規模を指す。都市の歴史から見れば、青田と方正はいずれも県制が設置されているものの、青田県の中心市街地鶴城鎮は唐の時代711年に対して、方正

県の中心市街地方正鎮はかなり遅く清の時代1909年に県制が施された。県制の歴史の長短はその都市の重要性を物語っているとも言えよう。そして、都市機能から見れば、鶴城鎮は浙江省の重要な水運手段を果たす甌江の埠頭であり、古来、重要な交通な要衝として都市機能が成立してきた。加えて、1950年代に入ってから、麗青温道路の再開と鉄道の開通によって、その交通要衝の位置付けと都市機能が強化された。さらに、1958年の水力発電所の建設によって都市規模が拡大し、都市機能が単一機能から複合機能へと変わった。比べれば、方正鎮は周辺の農業地帯における中心地機能を果たしただけで、戦前日本開拓団の入植をきっかけに人口規模が大きくなったものの、都市機能の単一性には変化が現れなかった。換言すれば、僑郷という都市の特徴としては、都市そのもの本来の機能が非常に重要である。僑郷が都市にもたらす影響は都市本来の基盤と機能を大きく変化させることはないとも言えよう。特に、鉄道網が発達する東北地方に位置するにもかかわらず、方正県には現在も鉄道が通っていないのが方正本来の都市機能に由来すると考えられる。方正鎮の日本開拓団入植による拡大も残留孤児・婦人による僑郷の成立もいずれも突発な歴史事件によるもので、都市の根本的な機能変化には大きな影響を及ぼさなかった。都市機能の重要性と多様性は都市の規模とも関連している。鶴城鎮は2006年にも人口が8.22万人となっているものの、方正鎮は2010年の人口が5.64万人と比較的に規模が小さい。

次いで、都市の立地が僑郷の発展に大きく関わる。鶴城鎮は重要都市の温州市中心部から37kmで車で約1時間の距離に対して、方正鎮は省都ハルビン市に属するものの、ハルビン市中心部から180kmで車で約3時間もかかる距離である。加えて、鶴城鎮には鉄道の駅も設けられていることで、優れた交通の利便性が都市そして僑郷の発展を促す要因となる。

第三に、僑郷の歴史と華僑の構成・規模が都市を変化させる重要な要素である。青田人の海外への進出は、早くも清朝末期に陸路でシベリアを経由してロシア、イタリア、ドイツなどに渡り、青田石の加工品の販売から始まった。しかし、方正が僑郷になった切っ掛けは1972年日中国交正常化以降のことであり、僑郷として歴史が短く、僑郷の形成が100年以上かかると言われると比べれば短期性が著しい。さらに、青田県の華僑数は21万人にも上るほど多く、分布地域は123カ国・地域と範囲が広い。方正県の華僑は日本だけ一カ国に集中し、華僑数も3.8万人と青田県より遥かに少ない。華僑分布地域の単一性は、僑郷の形成と発展に大きく影響を与える。例と言えば、近年、日中間の国際関係が悪化することによって、方正県人民政府は日中友好園林など施設への財政支援を辞退し、都市の開発と発展にも大きな打撃を与えた。同様に、華僑の数と僑郷の歴史は華僑所在国の外国の文化が僑郷での伝播と定着でも確認できる。僑郷の歴史の長い鶴城鎮ではコーヒーなどのヨーロッパ文化が都市に定着し、都市文化の一つとして都市の景観と空間に影響する。しかし、僑郷歴史の浅い方正鎮では、日本文化の定着がほとんど確認できない。

参考文献

- 朝日新聞 1989. 中国と日本, 「事件」 超え架け橋 残留の松田さん母子. 朝日新聞, 1989年6月23日, 朝刊, pp.29
- 朝日新聞 1990. 生活苦の中国残留日本人嵐山会・堀越会長の報告. 朝日新聞, 1990年3月3日, 朝刊, pp.30
- 朝日新聞 2007. (廃県置圏:4) アジア圏 海を渡る結婚根付く/山形県. 朝日新聞, 2007年1月6日, 朝刊(山形・1地方), pp.31
- 夏 風・王 培才 2010. 旅欧麗商対家郷の経済「反哺」模式探析. 黒龍江対外経貿, 195, pp.62-63
- 郭 劍波・陳 紅麗 2009. 青田華僑華人与中欧文化交流. 八桂僑刊, 4, pp.47-52
- 郭 相声・曹 松先 2009. 方正僑郷史話. 365p.
- 金子秀敏 2011. 木語:やはり, あの压力. 毎日新聞, 2011年8月18日, 東京朝刊.
- 丘 立本 2007. 国際移民趨勢, 学術前沿動向与華僑華人研究. 華僑華人歴史研究, 3, pp.1-6
- 高 曉潔・呉 玉鑫 2002. 跨国移民—来自僑郷青田的研究報告. 社会, 11, pp.4-9
- 瀋 正研 2009. 依托華僑大力發展「海外青田人」經濟. 政策瞭望, 8, pp.32-33
- 青田華僑史編写組編 2010. 『青田華僑史(徵詢稿)』. 408p.
- 青田県建設誌編纂委員会編 2003. 『鶴城県建設誌』. 661p.
- 青田県誌編纂委員会編 1990. 『青田県誌』浙江人民出版社. 787p.
- 曹 松先 2010. 僑郷形象工程建設調研報告. 方正県華僑商会 HP.
- 曹 敏 2009. 外資引進中的華僑華人作用, 問題, 变化与对策. 世界經濟与政治論壇, 4, pp.39-44
- 中国統計局 1999. ハルビン統計年鑑 1999.
- 中国統計局 2000. ハルビン統計年鑑 2000.
- 中国統計局 2001. ハルビン統計年鑑 2001.
- 中国統計局 2002. ハルビン統計年鑑 2002.
- 中国統計局 2003. ハルビン統計年鑑 2003.
- 中国統計局 2004. ハルビン統計年鑑 2004.
- 中国統計局 2005. ハルビン統計年鑑 2005.
- 中国統計局 2006. ハルビン統計年鑑 2006.
- 中国統計局 2007. ハルビン統計年鑑 2007.
- 中国統計局 2008. ハルビン統計年鑑 2008.
- 中国統計局 2009. ハルビン統計年鑑 2009.
- 中国統計局 2010. ハルビン統計年鑑 2010.
- 中国統計局 2011. ハルビン統計年鑑 2011.
- 張 秀明 2005. 改革開放以来青田人的跨国遷移活動及海外青田人对青田的影響. 東南亞研究, 3, pp.66-71
- 張 莉 2010. 近代華僑投資与東南沿海地区的社会經濟變遷. 重慶工商業大學學報(社会科学版), 27(4), pp.60-63
- 西村大輔 2010. (在日華人 第12部 大陸源流) 連れ帰る 成人後, 故郷へ結婚し再び来日. 朝日新聞, 2010年4月25日, 朝刊, pp.2
- 西村大輔 2011. 親日の街に矛先 中国・方正県, 満蒙開拓団の慰霊碑撤去日本語の看板も標的. 朝日新聞 2011年8月8日, 朝刊, pp.9

立命館国際研究 27-4, March 2015

西村大輔・奥寺 淳 2010. (在日華人 第12部 大陸源流) 孤兒, 密航二つの出発点. 朝日新聞, 2010年4月25日, 朝刊, pp.1

任 幸芳 2005. 論僑資与僑郷青田經濟的發展. 麗水学院学報, 27 (3), pp.15-18

方正県外事弁公室 2012. 中国方正旅日僑郷研究. 18p.

方正県誌編纂委員会 1988. 方正県誌. 中国展望出版社. 708p.

方正県統計局 2012. 方正県統計年鑑 2011. 291p.

方正県老促会 2011. 方正県日本語学校越弁越好. 開発研究与老区建設, 259, pp.27-28

林 心滄 2005. 出国移民对僑郷經濟的影響方式及其效果評價方法. 福建論壇 (人文社会科学版), 3, pp.107-110

(杜 国慶, 立教大学観光学部教授)

Changes in and Difference between the Urban Functions in Hometowns of Overseas Chinese: A Comparative Study of Qingtian and Fangzheng

With the implementation of China's economic reform and the Open-Door Policy, many traditional hometowns of overseas Chinese have also witnessed great changes and transformation, and some cities or towns have been transformed as the hometowns of more recent emigrants. This research, based on detailed fieldwork, aims to clarify the changing characteristics of Qingtian County in Zhejiang Province and Fangzheng County in Harbin Province. As a traditional hometown of overseas Chinese, Qingtian has seen increasing numbers of local people emigrating abroad over the years. With the implementation of reform and the Open-Door Policy initiated in 1978, the number of emigrants going abroad has increased significantly; Qingtian County is no exception. European countries such as Spain and Italy have become major destinations. As a result, the economy has developed rapidly in Qingtian due to remittances, donations and investments from these new emigrants. Infrastructure and building construction has been booming. More and more young people leave their home villages and emigrate abroad. The influence of returnees from European countries can be observed in the landscape of this area, especially in the central business district.

On the other hand, a large number of Japanese orphans and widows remained in Fangzheng County of Harbin municipality in Northeast China at the end of World War II. As a result, Fangzheng County became a rare center of emigration from Northern China. Following the returned orphans and women, a great number of their relatives or people from the same community came to Japan as relatives, workers, marriage partners, students, etc., and most of them became long-term residents. The increasing migrant population from Fangzheng remitted money back to Fangzheng, and some of them invested in Fangzheng. Local government promoted development plans that aimed at making full use of the resources from overseas. Many Japan-related shops and facilities were set up in the city center.

(DU, Guoqing, College of Tourism, Rikkyo University)

